「倫理教育について思うこと」

中里公哉

１．倫理観について

私たち、昭和１桁生まれの者は、小学校の授業で「修身」を習った。今考えると当時の「修身」の教科書は人生で遭遇する限りない事象についての判断基準を分かり易く与えてくれたと思う。即ち、人として守るべき「みち」、ことの善悪、行動指針、心の持ち方、或いは現代の日本で論議の的になる国家意識、富国強兵などである。

この教科書は、中国の有名な孔子や孟子の教え、儒教や仏教思想の影響を受けた東洋的な考え方に、西洋のイソップ物語に代表されるような内容が加わっていたように思う。

従って、終戦後、アメリカの占領軍によって「修身」の授業が禁止されるまでは　子供も大人も「修身」教育の影響が大きく、ことの善悪は自分自身の中にある「修身」の基準に照らし合わせて判断し、若し、悪いことをすれば、心の中で自分を非難するのが当然であった。

しかし、現在の日本社会で活躍されている６０歳以下の経営者、管理者クラスは、私たちから見ると丁度、戦後の混乱期に幼少時代を過ごし、その教育者は戦前の「修身」的な教育をすることを憚っていたに違いないし、当時は、社会主義的な思想教育も見かけられた。従って、戦前と戦後の倫理教育には大きな隔たりがあると思う。

私は、仕事の関係で欧州に１４年間滞在したが、日本と同様な敗戦国ドイツでは、南ドイツは、カソリックの精神、北ドイツではプロテスタントの精神が、家庭教育の中心で宗教色のある厳しい躾がなされていた。また、イギリスでの社会生活において、最も経験したことは、人に迷惑をかけないことが基本となっていることである。これは　倫理の基本である。他国人でも、この基本を守っていれば、イギリス人と共存でき　ろことを痛感し、先進国としての根底にあるものを知ることが出来た。

一方、旧ソ連邦は、社会主義国としての絶頂期であったが、心のよりどころの宗教活動が否定されたためか、倫理観の欠如したと思われる社会現象が多く見られた。

例えば、泥棒、すり、売春、賄賂、密告者が横行し在勤中は不安と驚きの連続であった。また、私の息子の幼稚園での教育は、画一的な偏向教育で、集団生活、愛国心の向上、社会主義の礼賛、軍事力の強化などが強調された内容で、幼少の頃から自由諸国とは異なったものであった。昨今の北朝鮮の様子を見ると可なり共通点が見受けられる。

即ち、人間の成長期の教育が、将来の人間構成に大きく影響していることを強調したい。

特に、倫理観は幼少時の家庭の躾と学校教育が大きく影響していると思う。

今後の、学校教育において日本古来の倫理感を強調する内容の科目を取り入れていただきたい。最近話題になっている本で、数学者の藤原教授の書かれた「国家の品格」があるが、そこに書かれている昔の武士道のような、日本人としての品格教育が要求されるのかもしれない。

２．技術者の倫理について

技術者は、他の専門職と違って、人工物を「造る」「保全する」ことが出来るが、一方それが「事故を起こす」「故障する」ことにより、人の安全、健康、福祉に重大な影響を及ぼすことがある。　そのためには厳しい責任感と倫理観を持たねばならない。

特に、人の命に関わることは、「人の命は地球より重い」と云われるごとく重大である。

数年前、幼い子供が回転ドアーに頭部を挟まれて死亡する事故があった。事故原因を紐解いて行くと、材料、設計、製造、修理、調整、情報など、技術者が関与する部分がほとんどで、いずれかの部

門で、事故を予見して対策を立てていれば、幼い子供の命は救えたかもしれない。即ち、この回転ドアーに関わっていた技術者が「人の命」に影響する仕事であるという倫理観がどの程度であったか疑問である。

20 年ほど前、日本国内で航空機事故で 520 人が亡くなる大事故があったが、原因は、作業委託先であったアメリカの航空機メーカー修理チームの整備員によるミス作業に起因するといわれている。

修理部分の補強板を固定するリベットの打ち方を間違えたため（2 列のリベットで固定すべきところ、1 列は貫通せずに、実際には 1 列のリベットで固定されてしまった）強度不足で機体にかかる圧力変化により疲労破壊に至ったものであった。

尚、修理部分はシールされており外部からの点検ではリベットの状態は把握できない状態であった。この事例では、技術者の倫理観はどの様に考えればよいであろうか。

先ずは、ミス作業の当事者の責任はあるが、それを見抜けなかったチームの品質管理体制の不備もある。　更に、作業委託先の管理をすべき航空会社の監督責任もある。航空産業は、特に人命に関わる事業である。

従って、経営者はもちろん、特に、航空技術者は常に厳しい倫理観を持って仕事に従事せねばならないと思う。昨今は、会社の合理化の一環として作業を外注する企業が多いが、ややもすると、委託先の管理が不十分で、人身事故に至る事例が多い。一般管理者も勿論であるが特に、技術者は人の安全、健康、環境、福祉を忘れてはいけない。

３．企業倫理と技術者

昨今の、日本における一連の企業不祥事を見ると、経営者や管理層が「会社のために」という前提で、法に違反したり、倫理観の欠如した行為が行なわれると思う。某電力会社におけるデーター捏造や、某自動車メーカーのリコール隠しなど、後を絶たない。

これらの不祥事の要因を確かめるためには、組織内のどの部門で誰がどのような判断をしたかを分析する必要がある。　技術者は通常、組織の一員であり個々の倫理観に基づいて業務は遂行しているはずであるが、もし、個人が間違った判断をした場合、通常は組織の内部統制システムが確立していれば、自浄作用が働いて不祥事に至ることを防げるはずである。逆に、技術者が自分の倫理観に基づいた判断が間違っていないと信じた場合は、当然、組織内で議論できるような風通しの良い企業風土が必要である。このような環境では内部告発は起こらない。そのためには、企業内で経営のトップから末端の社員までが、倫理に反する行動がないように、コンプライアンス教育や環境作りに努力せねばならないのは当然である。

企業に於ける事故事件のトリガーに技術者が関わっていることも多い。企業によっては、　総合職が、技術者を「技術屋」と呼称し、技術のみの専門職であり、いわゆるアンタッチャブルの領域を担当していると思っている。　従って、事故などが発生すると「技術屋」の責任にしがちであり、組織での対応に、事故原因の背景の把握（例えば、人員配置、設備予算、労働環境など）が鈍い。

この数年、企業では、コーポレートガバナンス（企業統治）の体制が固められ、監査役により「企業内で、内部統制システムが機能しているか」が、ポイントとなっている。

今までの縦割りになりがちな組織機能（専門職集団）からマトリックス的な経営で、各分野の業務情報の共有化が図られコミュニケーションが充分であれば、不祥事も未然に防げると思う。組織の中での技術者は、企業はどの様な社会貢献をしているかを認識し、高い倫理観をもって業務を遂行することと、重要な経営責任の一端を担っていることを常に心に銘記して欲しい。

4．企業文化としての倫理観の醸成

企業における倫理観の醸成は、簡単ではない。どんなに立派な社内規則や、しっかりとした内部統制システムを作ったとしても、企業内に倫理観が浸透し、守られるという保証はない。例えば、東海村の原発事故の例や、M 自動車のリコールの例を見ても、すばらしい社内規則が設定されており、また内部統制についてもシステムとしては、大会社(組織)故にしっかりしたものが確立されていたにもかかわらず、問題が発生しているのである。

倫理観を企業内に浸透させ、それを守らせるのは、規則や統制だけでは十分ではなく、社員一人一人が企業人として、また技術者として行動するときに、自然と頭の中に倫理観が湧き上がってくるような雰囲気、環境を作ることが必要なのである。社員、技術者一人一人が、自分の意思を自由に表現できる職場の雰囲気を作り、時間に追われることなく、自由な発想がわくような職場環境を整えることが重要である。

そのためには、倫理観が、何よりも優先される企業風土、文化を作り上げることである。企業活動とは利益の追求であることは間違いないが、企業の利益のみを優先し、「会社のため」という言い訳で、実際にいろいろな問題が発生している。企業活動とは、企業、社員、社会、3 者全てに対して利益を還元することであり、企業だけの利益を追求することは許されないという倫理観が優先されなければならないのである。技術者として新たな技術を開発し、新たな製品を作る場合にも、企業だけの利益を優先させ、人の安全や健康、社会環境への配慮に欠けることがあってはならないのである。現在起きている様々な事例を見れば、倫理を守らなかった為に、企業そのものの存在が危うくなっていることが多い。企業利益を守ることと、企業倫理、技術者倫理を守ることは、相反することではなく、同じ目的であることを肝に銘じるべきである。

このような企業風土、文化を作るのは社員への教育であり、企業のトップから社員全員に至るまで、企業倫理、技術者倫理を全てに優先させる考え方を植え付ける必要があり、その教育は理屈で教えるのではなく、体験、経験させる全員参加型の繰返し教育である。そのような教育には当然コストが掛かる。また、社員、技術者が仕事しやすい環境を整えることにもコストが掛かる。従って、そのような企業風土、文化作りに必要なコストに対して、企業のトップが理解を示すことが要求されるのである。

なお、ここで誤解してならないのは、企業倫理、技術者倫理を最優先すると言っても、社員、技術者は、その倫理の名の下に、企業に甘えてはならない、企業あっての倫理であり、そこが企業倫理の難しいところであることも理解する必要がある。